

2013 年度 入学試験問題

政治・経済

(試験時間 13:25～14:25 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

人類は、その長い歴史のなかで、国家権力による国民に対する抑圧を回避するために権力分立のシステムを構築してきた。この権力分立とは、各権力を分立させて、相互に抑制・均衡させることをいう。フランスの思想家であるモンテスキューは、①年に出版した著書『法の精神』において、イギリスの思想家であるロックの権力分立論を発展させて、「立法権」、「司法権」、「行政権」の三つの権力の分立、つまり、三権分立を定式化した。三権が相互に抑制し合うことによって国家権力が濫用されることを防止しようとするこの三権分立は、近代の国家権力の運用に関する基本的な原理となり、世界の多くの国の憲法に広く受け入れられている。

権力分立のシステムは、イギリスが採用しているような議院内閣制^aとアメリカが採用しているような大統領制に大別することができる。まずは、一方のイギリスの議院内閣制からみていくこととしよう。

議院内閣制は、イギリスにおいて発達した。イギリスの議会は、貴族や聖職者といった非民選議員によって構成される上院、そして、②制を通じて国民から直接選出される議員からなる下院の二院制である。下院議員の任期は、③年である。④年には、上院に対する下院優越の原則が確立された。イギリスの内閣制度は、慣例に基づいている。形式上は、国王が首相と各省の大臣を任命するのであるが、実際には下院において多数を占める政党^bの党首が首相となって内閣を組織する。下院は、内閣の不信任決議権を有している。内閣不信任案が可決された場合には、内閣が総辞職するか、あるいは下院が解散するかのどちらかが選択される。

次は、他方のアメリカの大統領制についてみていくこととしよう。アメリカの行政の最高責任者たる大統領には、強大な行政権限が与えられている。大統領は、最高司令官として陸海空三軍の指揮権をもち、高級官吏や連邦裁判所裁判官の任命権、そして、条約締結などの外交権をも有している。大統領の任期は4年であり、1951年に追加された憲法修正第22条によって大統領の⑤選は禁止されている。大統領は、議会の解散権や法案提出権を有しておらず、議会が可決した法案への署名を拒否する権利や議会に対して立法や予算の勧告・要請をする⑥権が与えられているにすぎない。アメリカの議会は、⑦年任期の上院と⑧年任期の

下院からなる。議会は、大統領に対する不信任決議権は有していないが、大統領に重大な非行などがあった場合には、大統領は下院の訴追に基づいた上院の 決議によって解任されることになっている。上院は、条約の締結、高級官吏や連邦裁判所裁判官の任命などに同意する権利を有している点において、下院よりも優越しているということができる。厳格な三権分立の下、アメリカの司法権は独立している。裁判所は、憲法の最終解釈権を有しており、 を行使しているのである。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な語句、または数字を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部 a に関して、この議院内閣制とはどのようなものであるか簡潔に 35 字以内で説明しなさい (句読点も 1 字に数える)。また、この制度の創始者であるとされているのは誰か答えなさい。

問3 下線部 b に関連して、下の文章を読んで文中の空欄 ~ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

イギリスでは、長らく二つの政党が政権の獲得を競い合う 制が定着してきた。第二次世界大戦後は、保守党と労働党の間で政権交代が繰り返されてきたのである。しかし、2010 年に行われた総選挙では、政権与党であった労働党は過半数を失って第二党となったが、第一党となった保守党も単独で過半数を獲得することができなかった。そこで、保守党の党首である は、第三党である の党首クレグと協議し、第一党と第三党による を樹立した。

問4 下線部 c に関連して、1974 年、当時のアメリカ大統領は、ある事件を起こしたことによって二期目の任期中に辞職した。この大統領は誰か。また、この事件は何と呼ばれているか答えなさい。

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

国や地方の経済活動である財政は予算を通して行われる。国の予算でもっとも基本的なものは一般会計予算であるが、その他にも、国が特定の事業を行う場合や特定の資金を保有して運用を行う [①] 予算と、政府系金融機関の予算である [②] 予算がある。さらに、郵便貯金や国民年金・厚生年金の積立金を原資としてきたのが、第2の予算とも呼ばれる [③] 計画である。

現在の日本の一般会計予算の状況について、2009年度予算を例にとって見てみよう。支出面では、2009年度当初予算の歳出において、 [④] が28.0%ともっとも比率が高い。収入面では、歳出のうち^a 税収で調達したのは5割強にとどまっております、37%強の [⑤] となっている。

このように、国が財政支出を経常収入で賄いきれない場合には、国債を発行して資金調達を行う。戦前の日本は、膨大な軍事費を調達するために [⑥] 引き受けの国債発行を行ったが、その結果、戦後直後に高インフレーションに苦しむことになった。この反省から、1947年には [⑦] が制定され、国債の「 [⑧] の原則」が定められた。 [⑦] で認められている国債は [⑨] と呼ばれるが、これが初めて発行されたのは [⑩] 年のことである。その後、オイル・ショックをきっかけとして低成長期に入ると、1975年度の補正予算から赤字国債の発行が恒常化することになった。赤字国債は、その発行の根拠となる法律の名前から [⑪] とも呼ばれるものである。1990年から [⑫] 年までの間、赤字国債は発行されなかったものの、その後ふたたび発行されるようになり、2009年度末の国債発行残高は581兆円となった。同年度末の時点で国と地方をあわせた長期債務残高は804兆円であるが、これはGDPの [⑬] 倍にもなる額である。

歳出のうち税収で賄えない部分を国債で賄うという関係から、理論的には、国債発行残高のGDP比について以下のような数式が成立することになる。ここで b_t は t 年における国債発行残高のGDP比(右辺の b_{t-1} は $t-1$ 年における国債発行残高のGDP比)、 d_t は t 年の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)赤字のGDP比、 i は利子率、 g は経済成長率である。

$$b_t = d_t + \frac{1+i}{1+g} b_{t-1}$$

国債発行残高の累増は、国債費を増加させることにより、本来の政策目的を達成するための支出を圧迫する。この結果、民間部門に任せておいては十分な供給が望めない公共財や公共サービスを供給するといった財政の ⑭ 機能など、財政の基本的役割を十分に果せなくする可能性がある。また、地方交付税交付金、公務員給与などのような義務的経費の増加によっても、財政が ⑮ し、その弾力的運用が困難となる。財政改革は、日本経済が抱える喫緊の課題の1つとなっている。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑮ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、国税の中で直接税の例を3つあげなさい。

問3 文中の国債発行残高のGDP比についての数式に関連して、以下の文章の空欄にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

利子率と経済成長率が等しいとき、プライマリー・バランスが (1) であれば、国債残高のGDP比は減少することになる。また、プライマリー・バランスがゼロであるとき、国債残高のGDP比が減少するには、利子率が経済成長率よりも (2) ことが必要十分である。

問4 政府は国債発行残高がかさむときに往々にしてインフレーションを引き起こす誘惑にかられると言われる。なぜそう考えられるのかについて、40字以内で説明しなさい。ただし句読点も1字と数える。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

複数の国に、それらの国の法人格をもつ子会社や系列会社（現地法人）をおき、世界的規模で活動する企業は と呼ばれる。経済産業省の企業活動基本調査によると、2010年の製造業において、国内のみに子会社を保有していた企業は全体の20.8%、国内・海外ともに子会社を保有していた企業は全体の16.3%、海外のみに子会社を保有していた企業は全体の8.6%であった。すなわち全体の %の企業は海外に子会社を保有していたことがわかる。海外に子会社を保有する企業の比率は長期的に上昇傾向にあり、しかもその平均保有数もまた増加傾向にある。

企業が海外展開を進める際には2つの選択肢が考えられる。1つは現地で新規に企業を設立することであり、もう1つは現地の既存企業を対象として を行うことである。なお企業がどちらの方法を選択したとしても、それらの行動は国際収支上、投資収支（細分類では ）の一部になる。日本企業の は 年のプラザ合意以後増加した。2000年代末からの円高傾向^aによって日本企業の競争力低下が強く叫ばれているが、この間にも円高を利用し、積極的に を行う企業も少なくない。

日系製造業において、海外展開がどの程度行われているのかを知るための1つの指標が海外生産比率である。海外生産比率（海外進出企業ベース）は、
_b

$$\text{海外生産比率} = \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{現地法人売上高} + \text{本社企業売上高}}$$

で、求めることができる。なお経済産業省の海外事業活動基本調査によると、2010年における海外生産比率（海外進出企業ベース）は31.9%であり、海外生産比率は上昇傾向にある。ここで述べられているのは海外生産比率の上昇、つまり国内生産比率の減少であって、国内の雇用減少そのものではないが、海外生産の増加に対しては、国内の雇用の減少や生産能力の低下をまねき、産業の をもたらすという懸念の声もある。

前述の企業活動基本調査は全ての企業を調査対象としているわけではないが、大企業だけでなく、一部の中小企業も標本に含んでいる。中小企業の定義は産業によって異なるが、製造業における定義^cは他産業における定義に比べて、比較的大きな企業

も中小企業に分類する。中小企業が日本で果たしている役割は大きく、2009年版の『中小企業白書』によると、中小企業は事業所数の約99%、従業員数の約⑦%、そして出荷数の約50%を占めている。しかし大企業と中小企業の間には日本経済の二重構造と呼ばれる格差があり、⑧が低く労働生産性が低い、賃金が低い、下請けが多い、零細企業が多いなどの問題が存在する。

なお経済産業省は⑨によって2001年に誕生した行政機関であるが、外局の1つとして中小企業の育成、発展を任務とする中小企業庁を持つ。またその他の外局としては、⑩と特許庁が存在する。

問1 文中の①～⑩にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部aに関連して、2011年3月17日の1ドル=76円25銭が記録されるまで、史上最も為替レートが円高になった年を西暦で解答欄に記入しなさい。

問3 下線部bに関連して、以下の文章中の自動車産業の海外生産比率(%)を正確に求め、解答欄に記入しなさい。

自動車産業にはA社とB社が属している。A社とB社はともに本社企業であり、A社はアメリカに、B社は中国に、それぞれ子会社を有している。A社の生産額は日本工場で500億円、アメリカ工場で300億円、B社の生産額は日本工場で1000億円、中国工場で700億円である。

問4 下線部cに関連して、製造業における中小企業の定義を述べなさい。